



令和6年度 第2回 始良市子ども・子育て会議

日時 令和6年8月20日（火）

午後6時30分～

場所 始良市役所本庁舎3階 大会議室

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議事

（報告）

- ・第3期始良市子ども・子育て支援事業計画策定に係る本市の子ども・子育てに関する状況及びニーズ調査結果概要について …別冊（資料1）

（審議）

- ・第3期始良市子ども・子育て支援事業計画 量の見込みについて

…別冊（資料2-1、2-2）

- 4 その他

第 3 期始良市子ども・子育て支援事業計画策定に係る
本市の子ども・子育てに関する状況及び
ニーズ調査結果概要について

令和 6 年度

第 2 回始良市子ども・子育て会議

Ⅰ 本市の子ども・子育てに関する状況

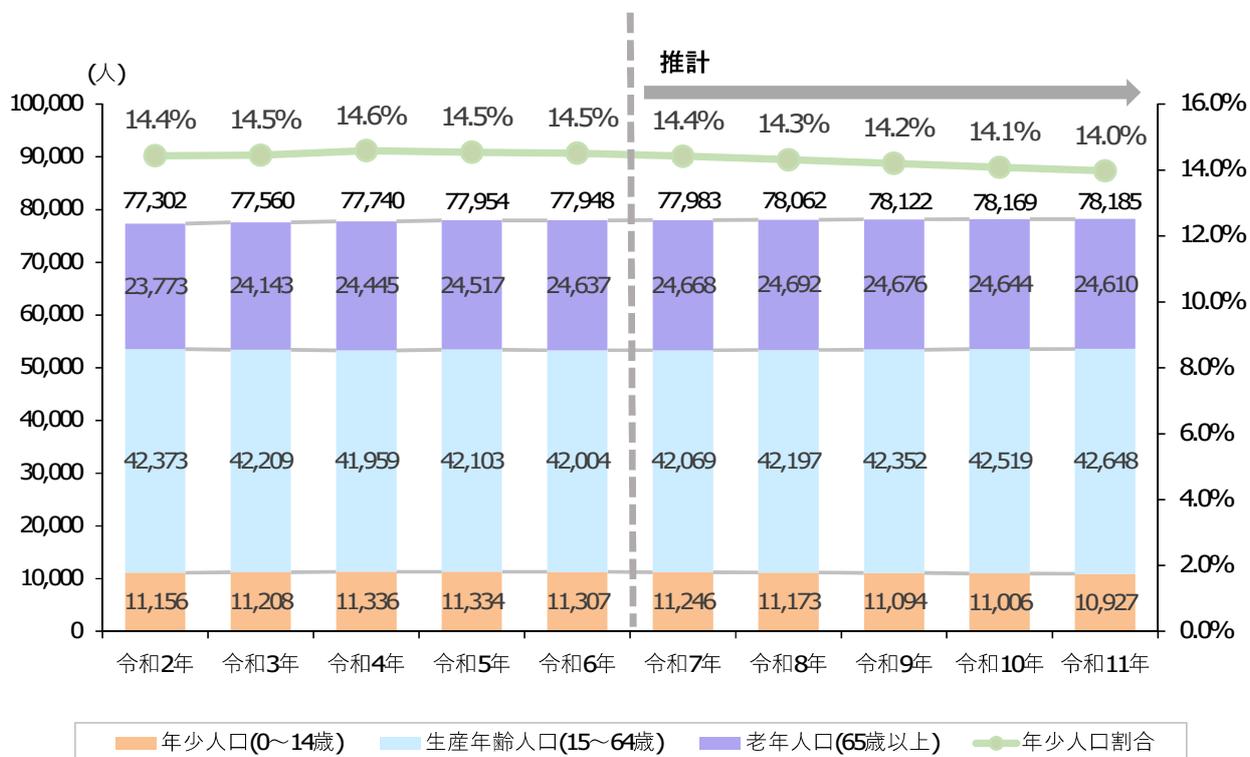
①人口の推移と将来推計

◆ 総人口・年齢3区分人口の推移と将来推計

国全体及び県全体の人口が減少傾向にある中、本市の総人口は横ばい傾向にあり、令和6年の総人口は77,948人となっています。

年少人口（0～14歳人口）についても、横ばい傾向で推移しており、令和6年の年少人口は11,307人となっています。

今後は、総人口は引き続き横ばいで推移していく一方、年少人口は減少していくことが見込まれており、総人口に占める年少人口の割合も下降していくことが見込まれています。

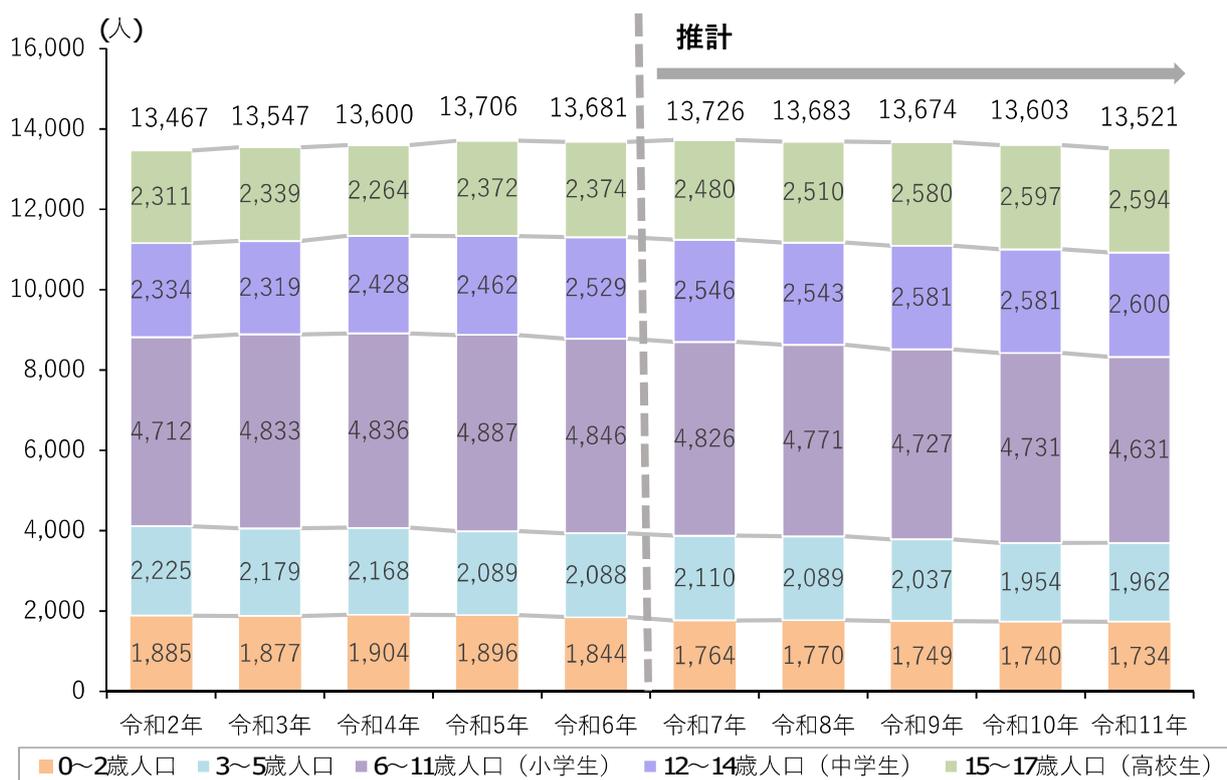


出典：令和2年～令和6年は住民基本台帳に基づく人口、令和7年以降は始良市独自推計
 数値は各年4月1日現在

◆ 児童数の推移と将来推計

本市の児童数（18歳未満人口）は、横ばい傾向にあり、令和6年の児童数は13,681人となっています。

今後も、児童数は横ばい傾向に推移していくことが見込まれており、令和11年の児童数は13,521人になると見込まれています。

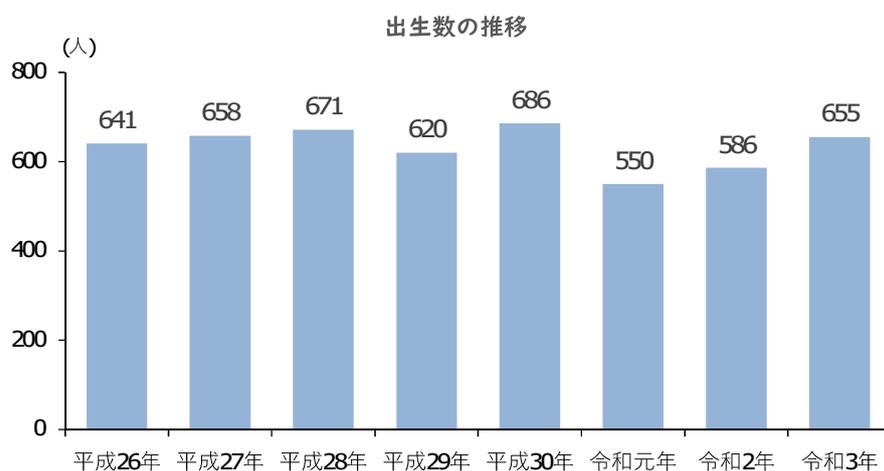


出典：令和2年～令和6年は住民基本台帳に基づく人口、令和7年以降は始良市独自推計
数値は各年4月1日現在

② 出生の状況

◆ 出生数の推移

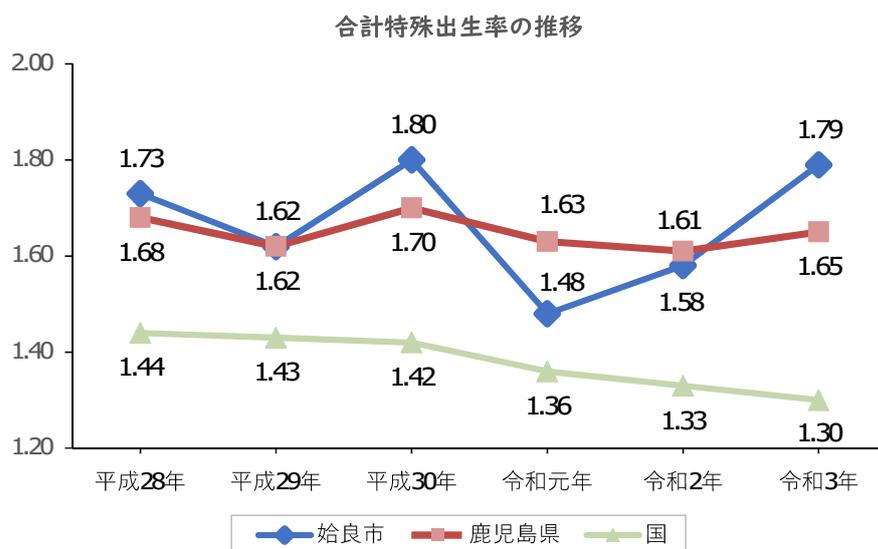
本市の出生数は、令和元年から令和2年では500人台と減少傾向にありましたが、令和3年では655人へと増加しています。



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

◆ 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は国より高く、鹿児島県全体と同程度の水準で推移しています。

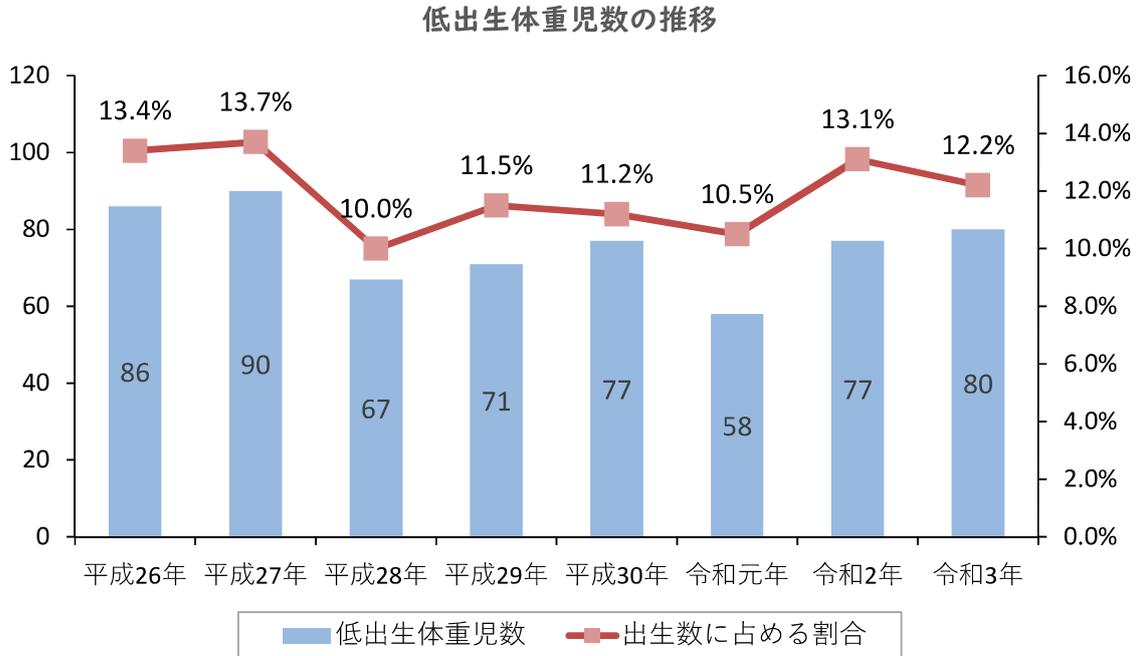


出典：鹿児島県・全国の数値は「人口動態統計」（厚生労働省）、始良市の数値は「人口動態統計」（厚生労働省）、「県人口移動調査」（鹿児島県）を用いて独自に算出

◆ 低出生体重児の推移

低出生体重児とは、体重が2,500グラム未満で生まれた赤ちゃんのことです。

本市における低出生体重児数は、年によってばらつきがありますが、出生数に占める割合はおおむね1割程度となっています。

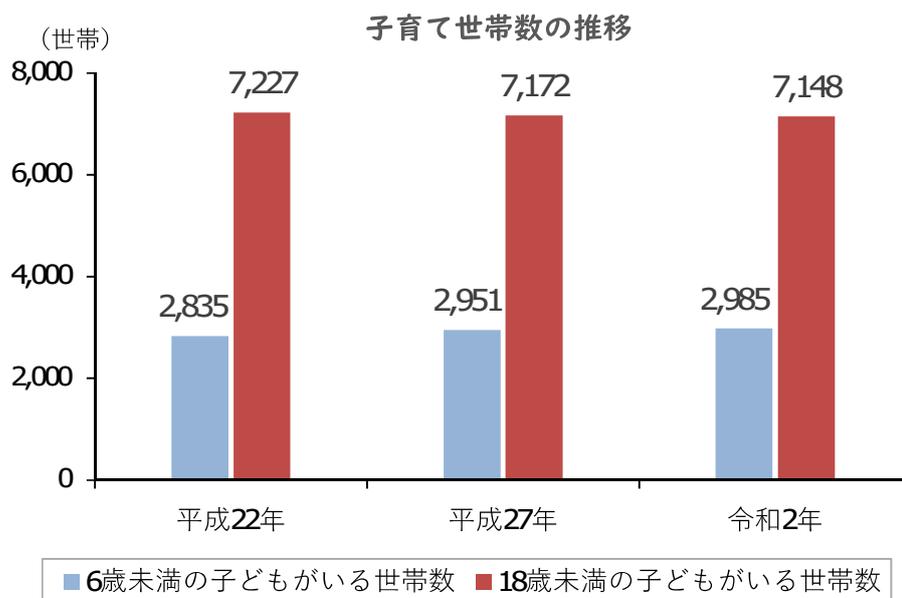


出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

③世帯の状況

◆ 子育て世帯数の推移

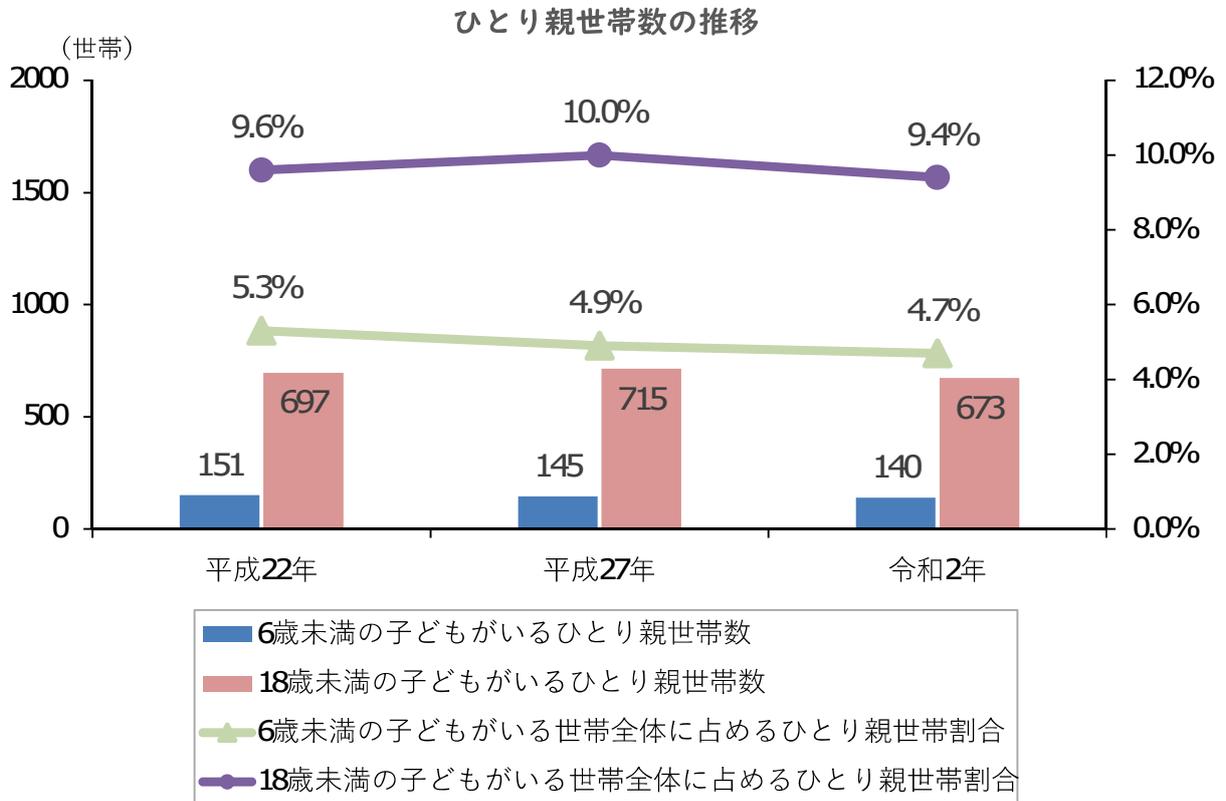
令和2年における本市の6歳未満の子どもがいる世帯は2,985世帯、18歳未満の子どもがいる世帯は7,148世帯となっています。



出典：「国勢調査」（総務省）

◆ ひとり親世帯数の推移

令和2年における本市の6歳未満の子どもがいるひとり親世帯は140世帯、18歳未満の子どもがいるひとり親世帯は673世帯となっており、どちらも減少傾向にあります。



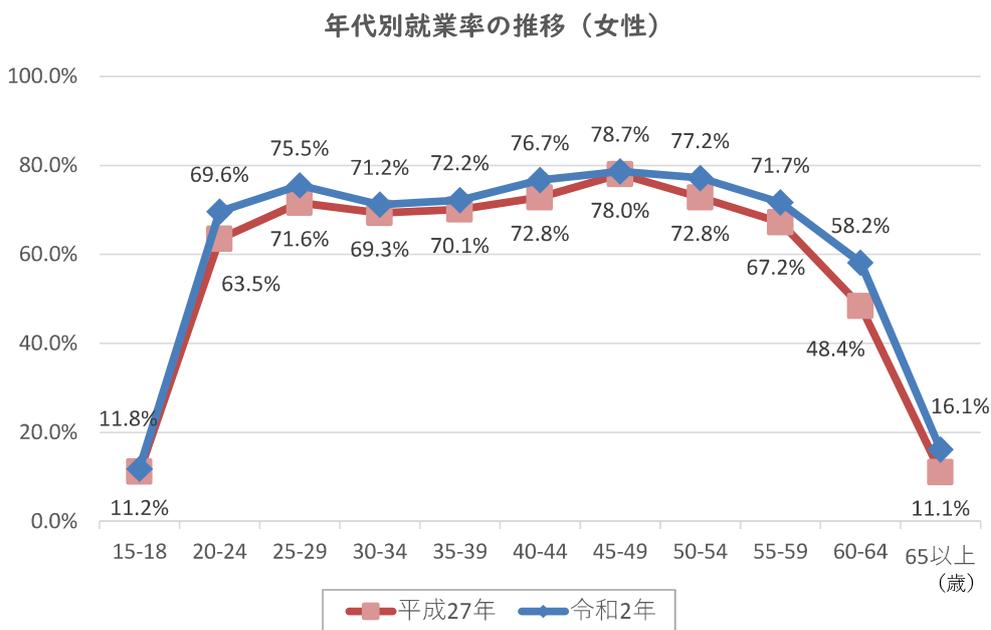
出典：「国勢調査」（総務省）

④就労の状況

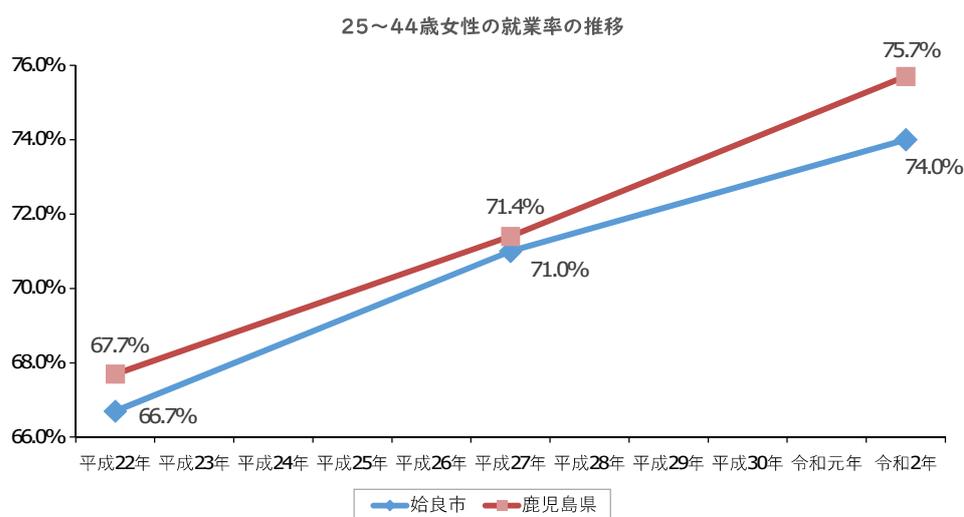
◆女性の就労状況

本市の女性の年代別就業率は、平成27年と比較してすべての年代で上昇しています。

一方、子育て世代の中心である25～44歳女性の就業率も上昇傾向にありますが、鹿児島県全体の値を下回っています。



出典：「国勢調査」（総務省）

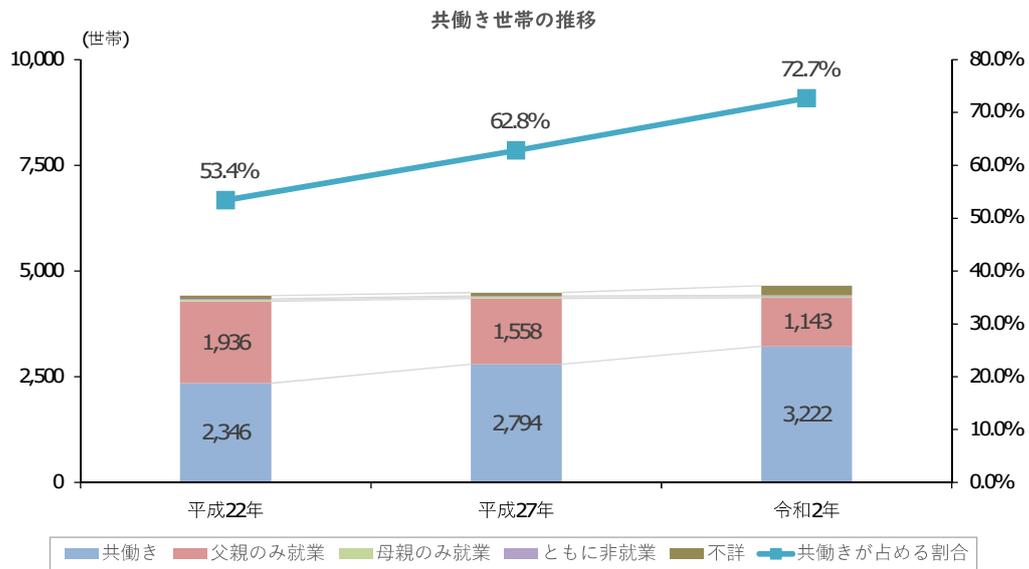


出典：「国勢調査」（総務省）

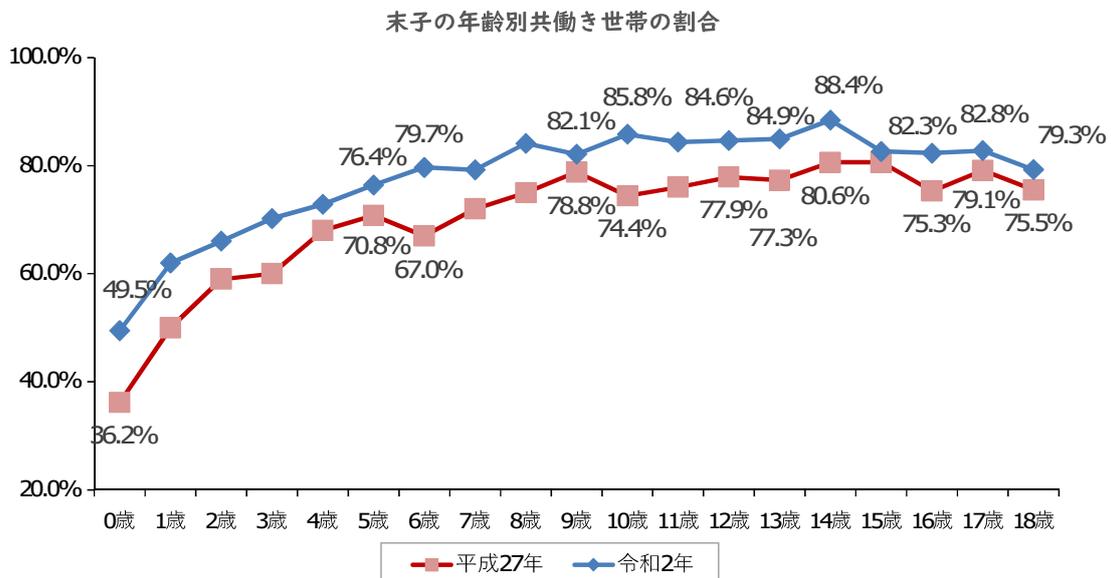
◆ 共働き世帯の推移

夫婦と12歳以下の子どもで構成される世帯の就労状況をみると、父親のみ就業世帯が大きく減少し、共働き世帯が増加傾向にあります。

末子の年齢別に共働き世帯の割合をみると、平成27年と比較して、すべての年齢で上昇しています。



出典：「国勢調査」（総務省）



出典：「国勢調査」（総務省）

2 ニーズ調査結果概要

①調査概要

◆ 調査の目的

子育ての現状や子育て支援に対するニーズ等を把握し、本計画策定の為の基礎資料とすることを目的としました。

◆ 調査時期

令和6年1月から2月に実施

◆ 調査対象・方法・回収状況等

調査種別	就学前児童調査	小学生調査
調査対象者	始良市に居住する0歳から5歳までの小学校入学前児童の保護者	始良市に居住する小学校1年生から4年生までの児童の保護者
配布件数	2,000件	1,000件
抽出方法	無作為抽出	
調査方法	郵送による配布・回収	
回収数 (回収率)	863件 (43.2%)	450件 (45.0%)

◆ 調査結果利用上の注意

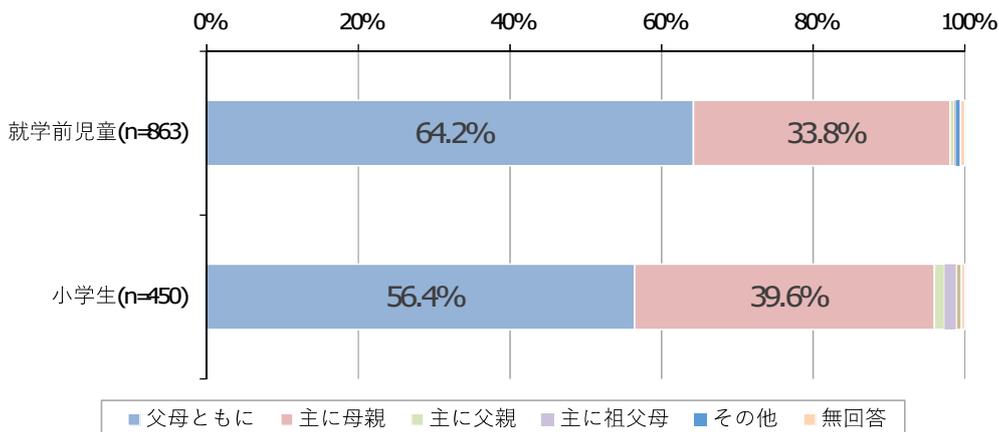
- ・回答率は百分比の少数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・2つ以上の回答を可とする設問（複数回答）の場合、その回答比率の合計は原則として100%を超えます。
- ・図表は、スペースの都合上、文言等を省略している場合があります。

②調査結果（抜粋）

◆ 子育てを主にしているかた

両調査ともに「父母ともに」の割合が最も高く、就学前児童調査で64.2%、小学生調査で56.4%となっています。

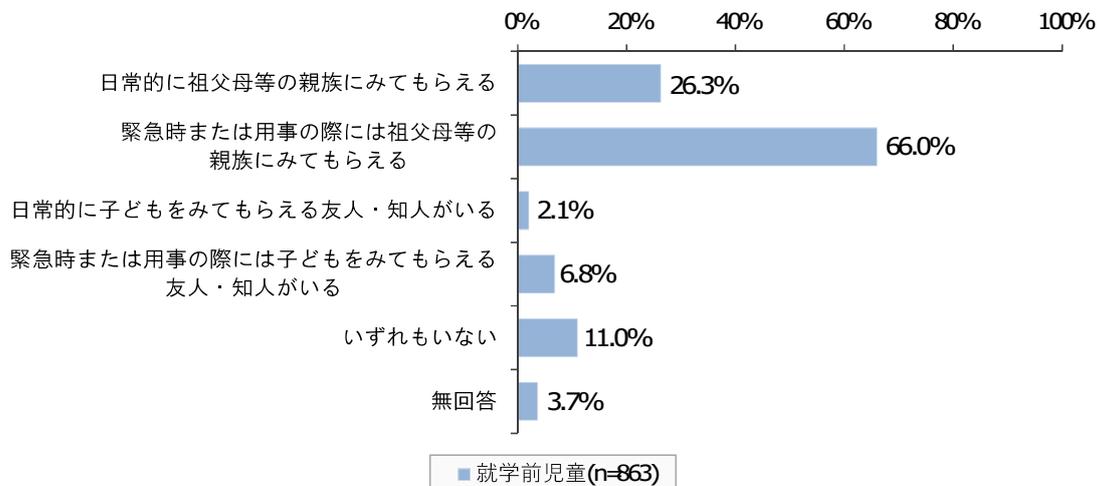
・子育て（教育を含む）を主にしている方【単一回答】



◆ 子どもをみてもらえる親族・知人の有無

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が66.0%で最も高く、約9割の保護者が「子どもを見てもらえる親族・知人がいる」と回答している一方、「子どもをみてもらえる親族・知人がいない」と回答した保護者も約1割となっています。

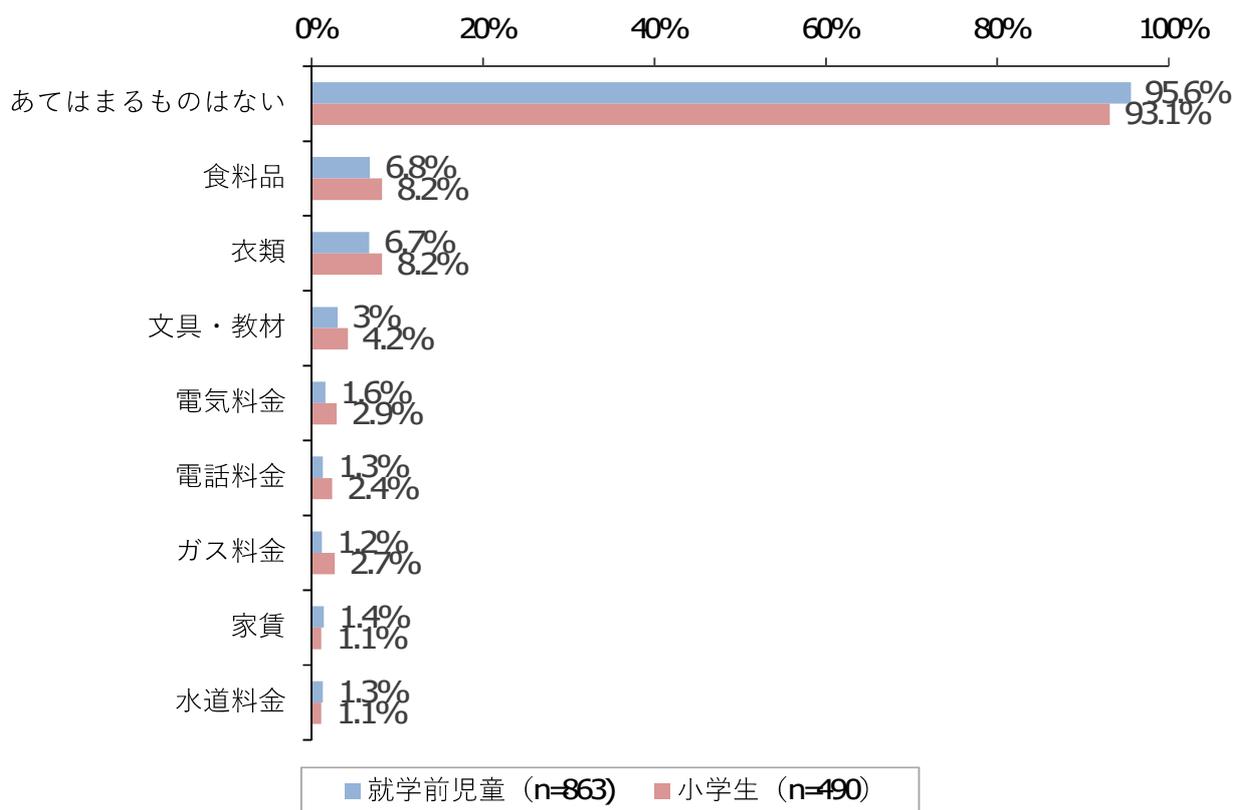
・子どもをみてもらえる親族・知人の有無【複数回答・就学前児童調査】



◆ 家庭からみた生活の困難の発生状況

過去1年の間に経済的な理由で支払いや購入ができなかったことがあったものについて、両調査ともに「あてはまるものはない」が9割以上を占めていますが、経済的理由で何らかの支払いや購入ができなかった保護者もいます。

- ・過去1年の間に経済的な理由でサービス・料金が支払いできなかったことがあるもの
【複数回答】

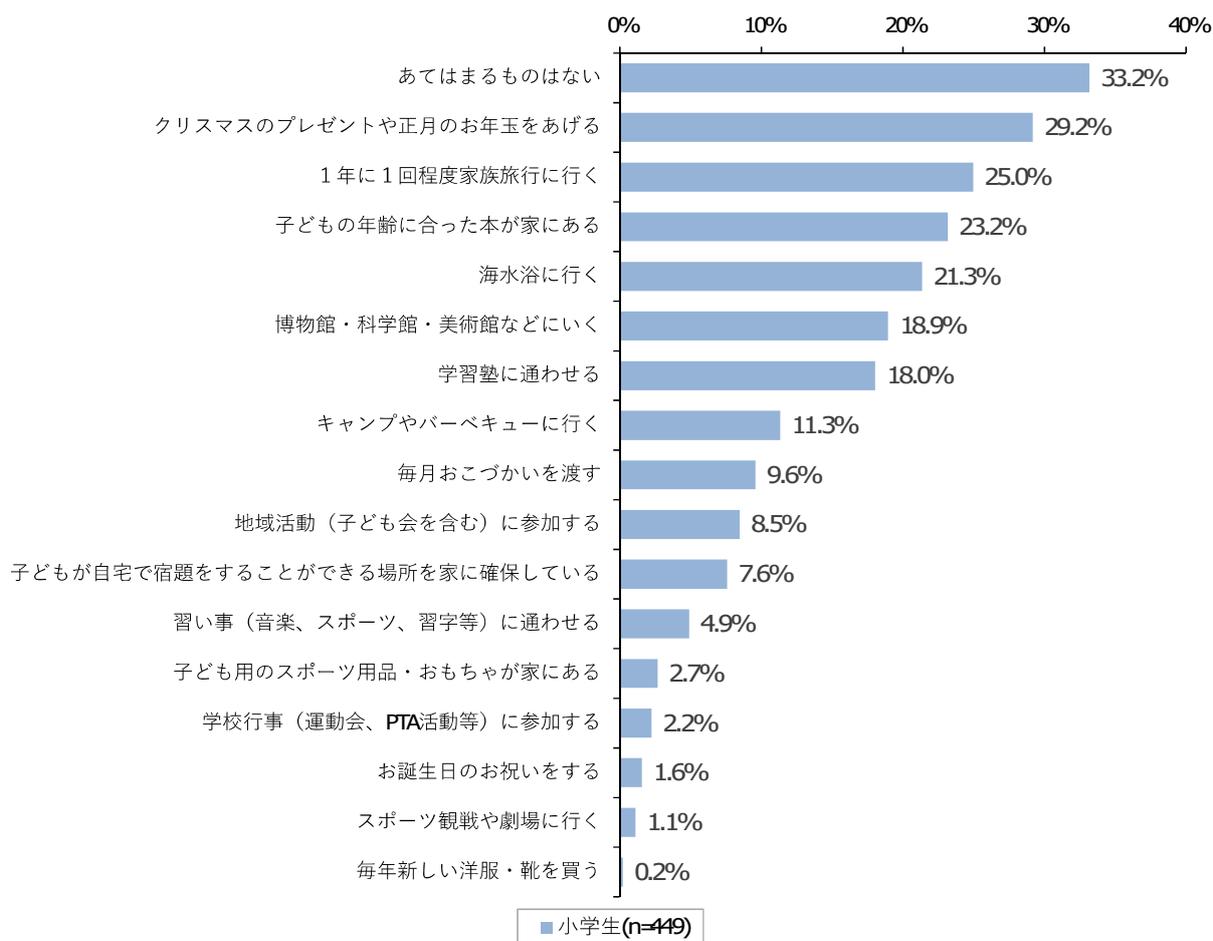


※「衣類」「食料」「文具・教材」については、「よくあった」「ときどきあった」と回答した割合を示す

◆ 子どもからみた生活の困難の発生状況

子どもとの生活に関連して、金銭的・時間的な理由で、過去1年の間に経験できなかったこと、家庭で現在行っていないことについて、「あてはまるものはない」の割合は33.2%にとどまっており、全体の6割以上の世帯が何らかの困難を抱えていると考えられます。

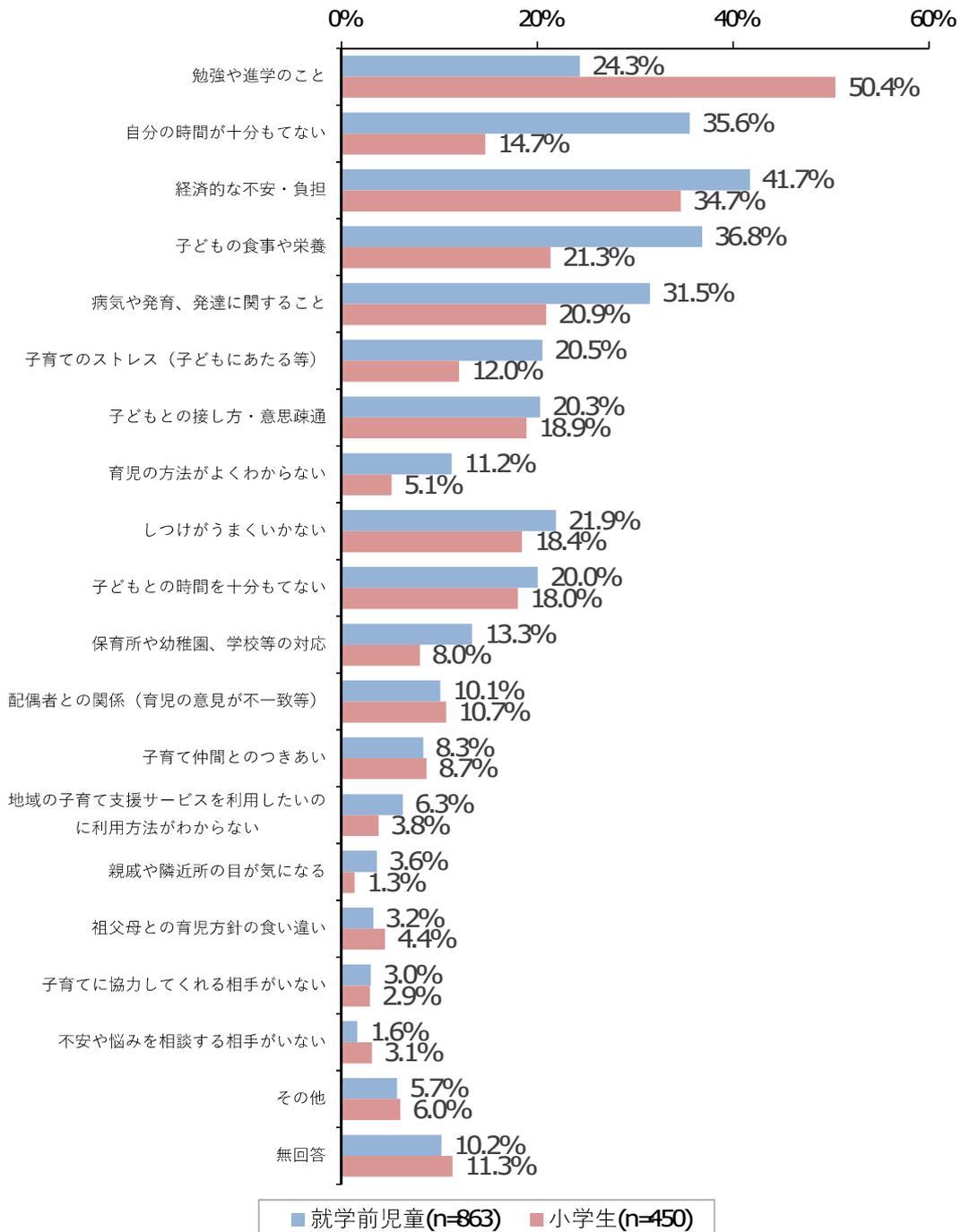
- ・金銭的・経済的な理由で、過去1年の間に経験ができなかった、もしくは家庭で現在行っていないこと【複数回答・小学生調査】



◆ 育児における悩み

就学前児童調査では、「経済的な不安・負担」「子どもの食事や栄養」「自分の時間が十分もてない」の順に多くなっています。小学生調査では、「勉強や進学のこと」が5割を超え、突出して多くなっています。

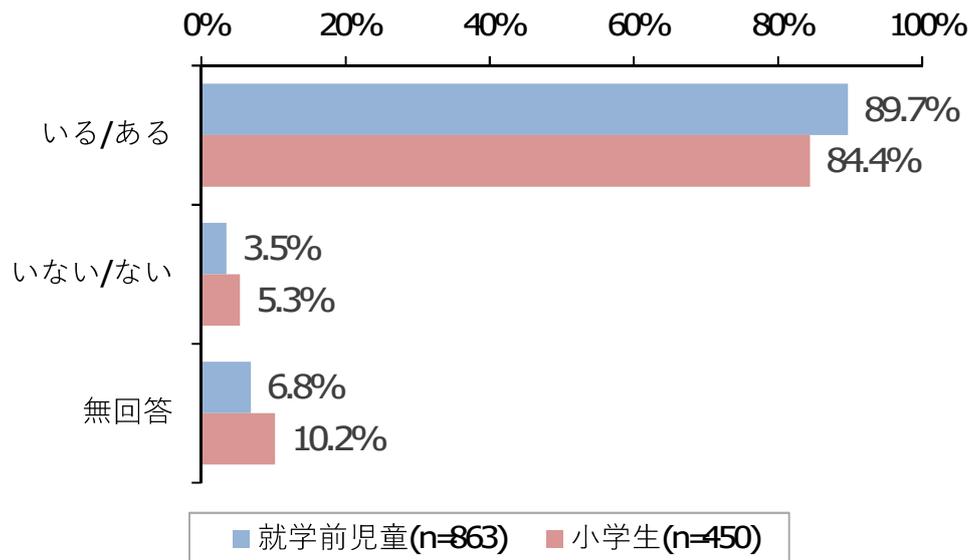
・ 育児における悩み【複数回答】



◆ 子育てに関する悩みや不安を気軽に相談できる先

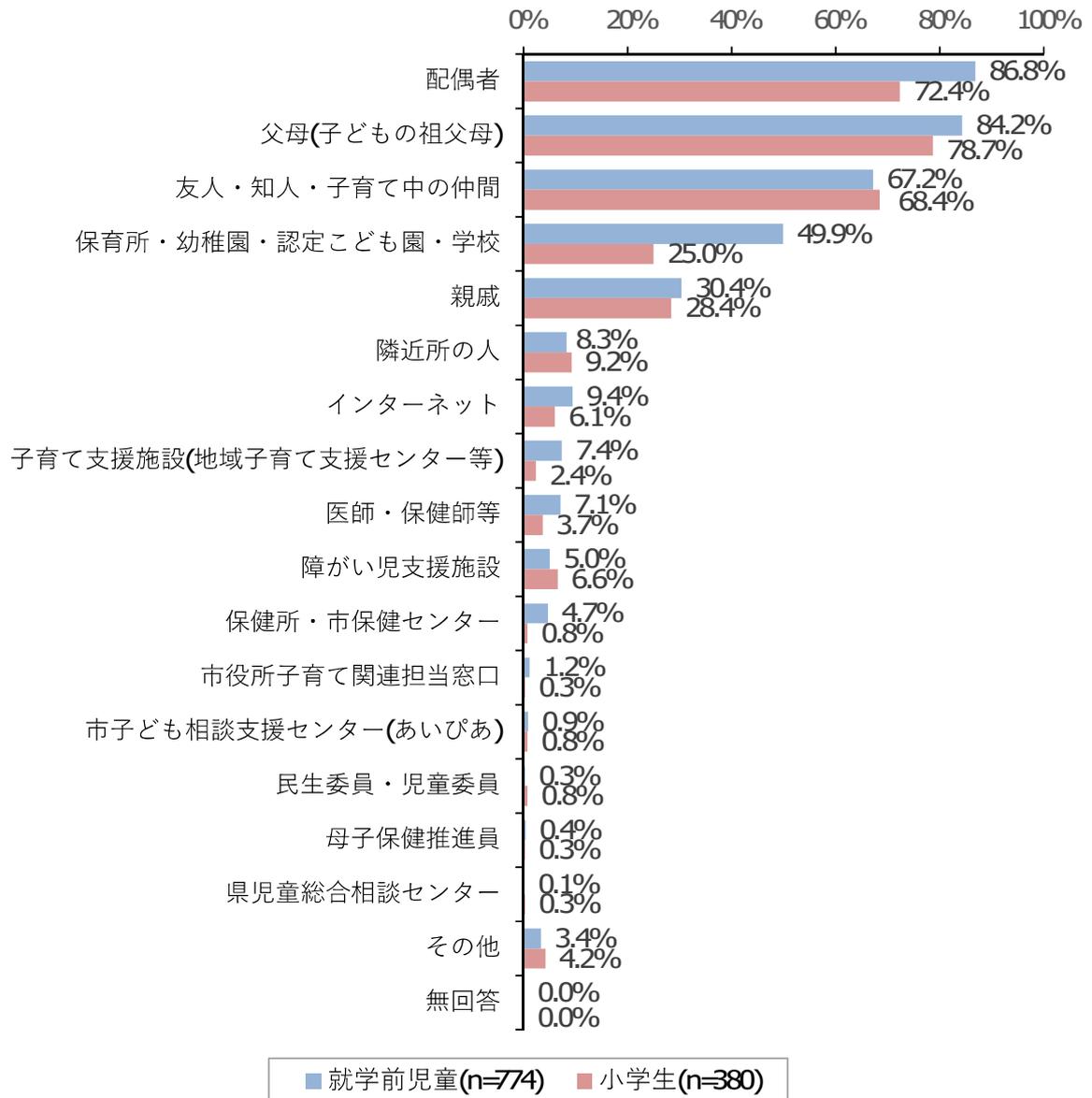
気軽に相談できる人、または、相談できる場所があるかについて、両調査ともに「いる/ある」が8割を超えていますが、「いない/ない」という保護者もいます。

・子育てをする上で、気軽に相談できる人、または場所があるか【単一回答】



気軽に相談できる人、または、相談できる場所について、就学前児童調査では「配偶者」が最も高くなっていますが、小学生調査では「父母（子どもの祖父母）」が最も高くなっています。

・子育てに関する悩みや不安を気軽に相談できる先【複数回答】

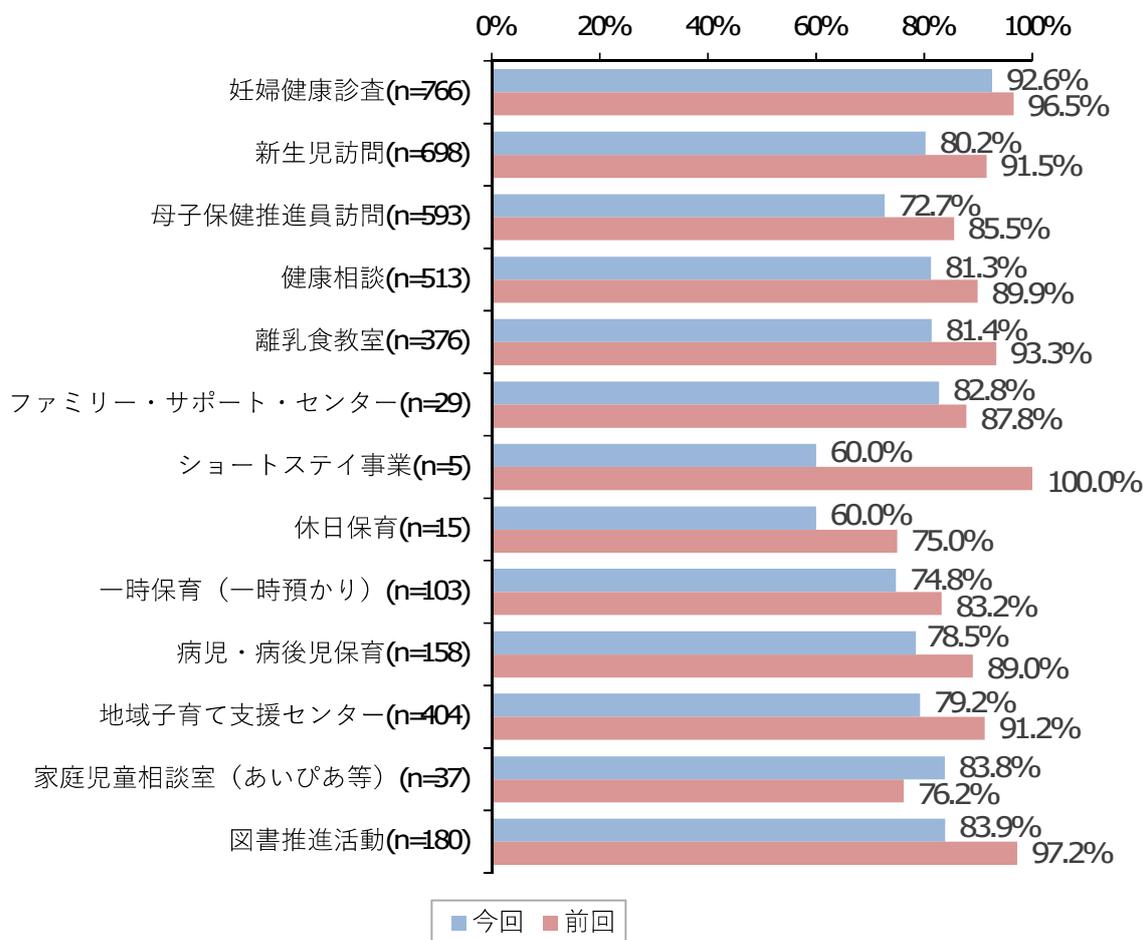


◆ 子育て支援サービス利用者の満足度

子育て支援サービス利用者の満足度について、すべてのサービスで6割を超えています。前回調査と比較して、就学前児童調査における「家庭児童相談室（あいぴあ等）」では、満足度が7ポイント以上上昇している一方、両調査ともにその他のすべての項目で満足度が低下しています。

・子育て支援サービス利用者の満足度（満足+ほぼ満足の合計）

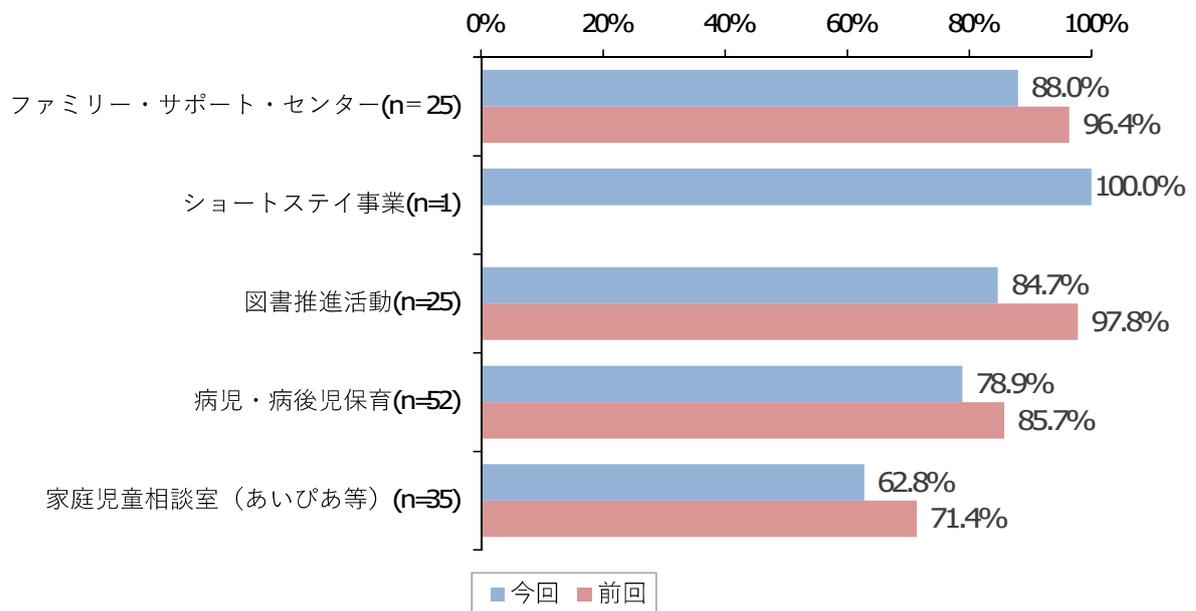
【単一回答・就学前児童調査】



※nは、今回調査における回答者数（各サービスを利用していると回答した保護者のうち、満足度について回答した人数）を示す。

・子育て支援サービス利用者の満足度（満足+ほぼ満足の合計）

【単一回答・小学生調査】

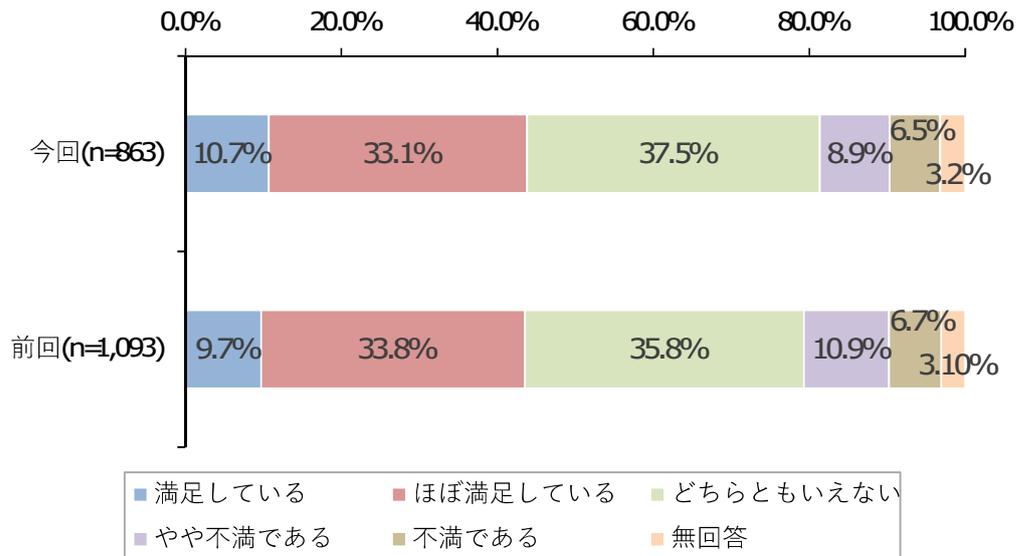


※nは、今回調査における回答者数（各サービスを利用していると回答した保護者のうち、満足度について回答した人数）を示す。ショートステイは、今回調査より新たに追加された調査項目である。

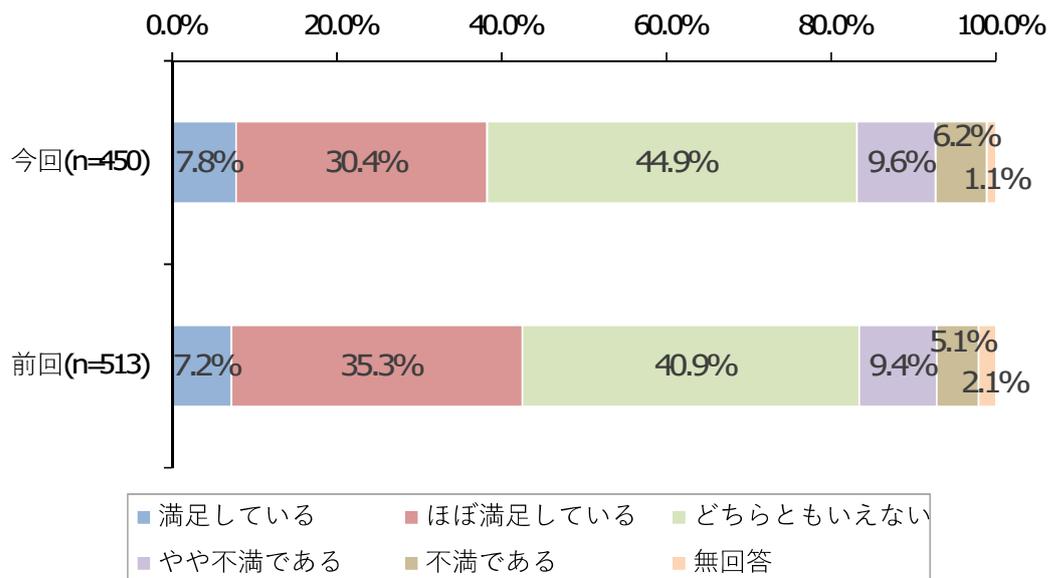
◆ 子育て環境や支援の満足度

「満足している」「ほぼ満足している」をあわせた割合は前回調査と比較して、就学前調査でほぼ横ばい(前回:43.5%→今回:43.8%)、小学生調査で低下(前回:42.5%→今回:38.2%)がみられています。

・ 始良市の子育て環境や支援に対する満足度【単一回答・就学前児童調査】



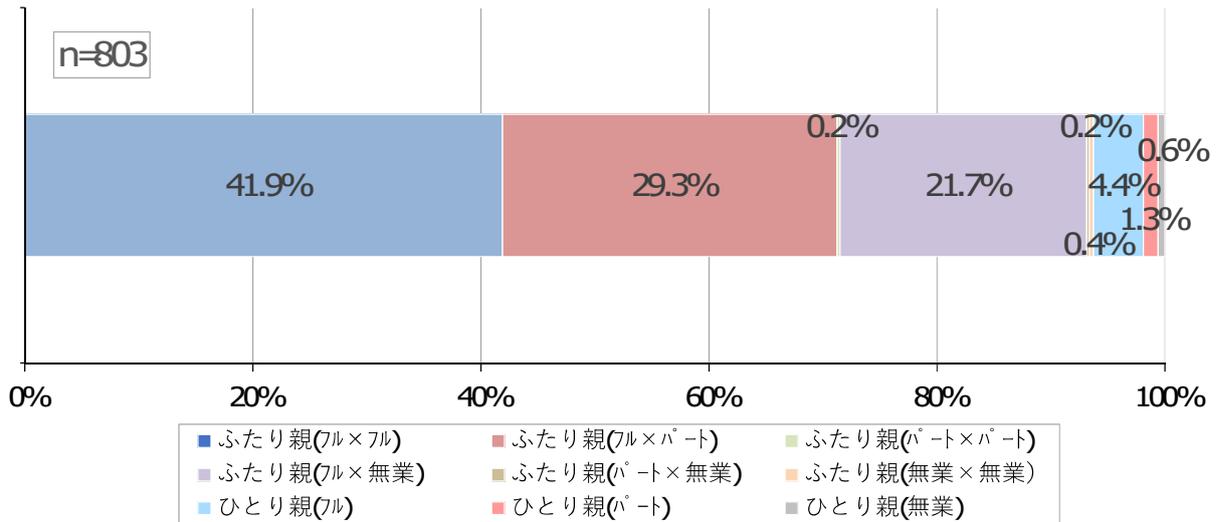
・ 始良市の子育て環境や支援に対する満足度【単一回答・小学生調査】



◆ 就労状況

現在の就労状況については、「ふたり親(フルタイム×フルタイム)」の割合が41.9%で最も高く、次いで「ふたり親(フルタイム×パートタイム)」で29.3%、「ふたり親(フルタイム×無就業)」で21.7%の順となっています。

・家庭類型分類結果【就学前児童調査】

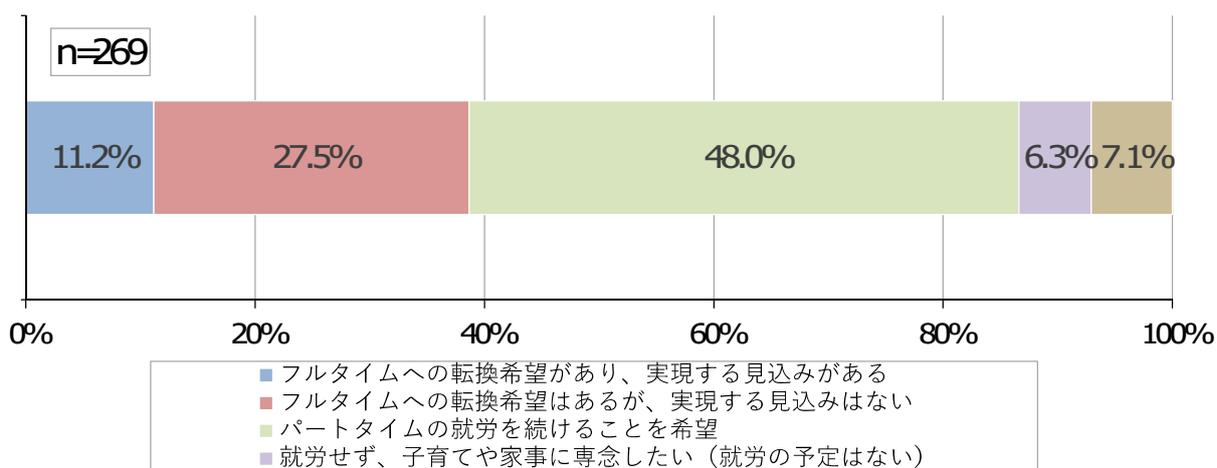


◆ 就労の転換希望（現在パートタイム・無就業からの転換）

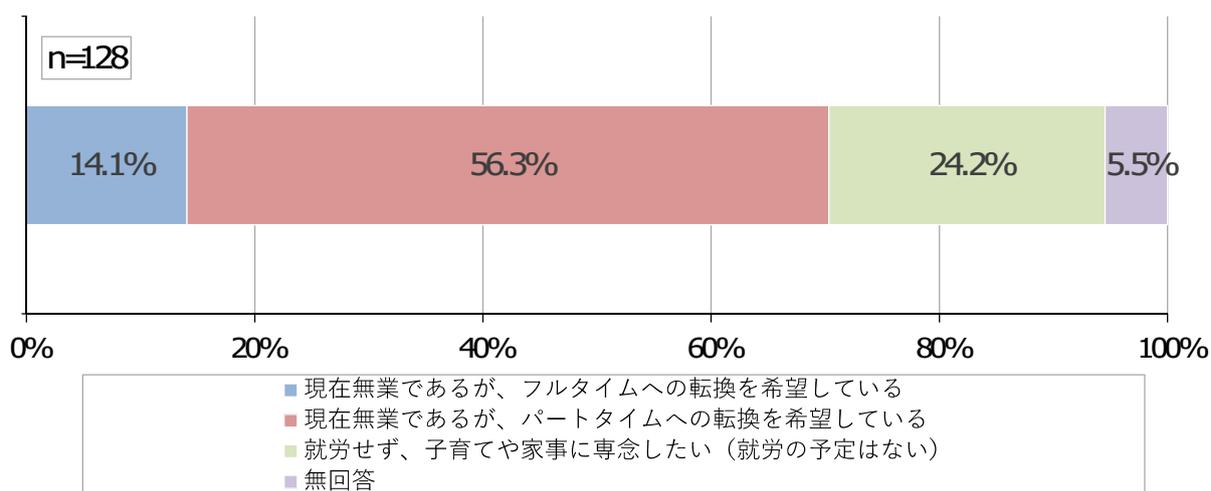
現在の雇用形態がパートタイムの保護者の中で、約4割がフルタイムへの転換を希望しています。

現在就業していない保護者では、フルタイム・パートタイムを含めて約7割が就業を希望しています。

・パートタイム就業からの転換希望【就学前児童調査】



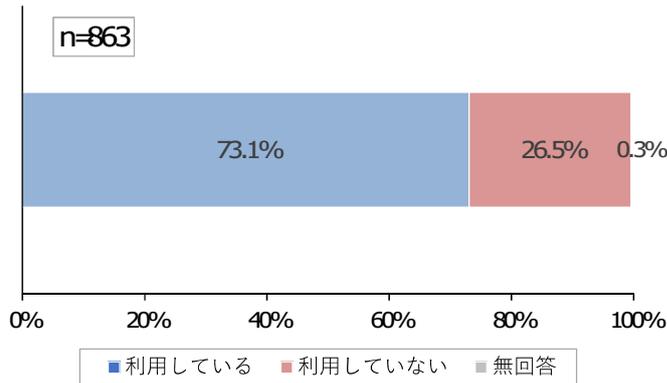
・無就業からの転換希望【就学前児童調査】



◆ 保育等サービスに対するニーズについて

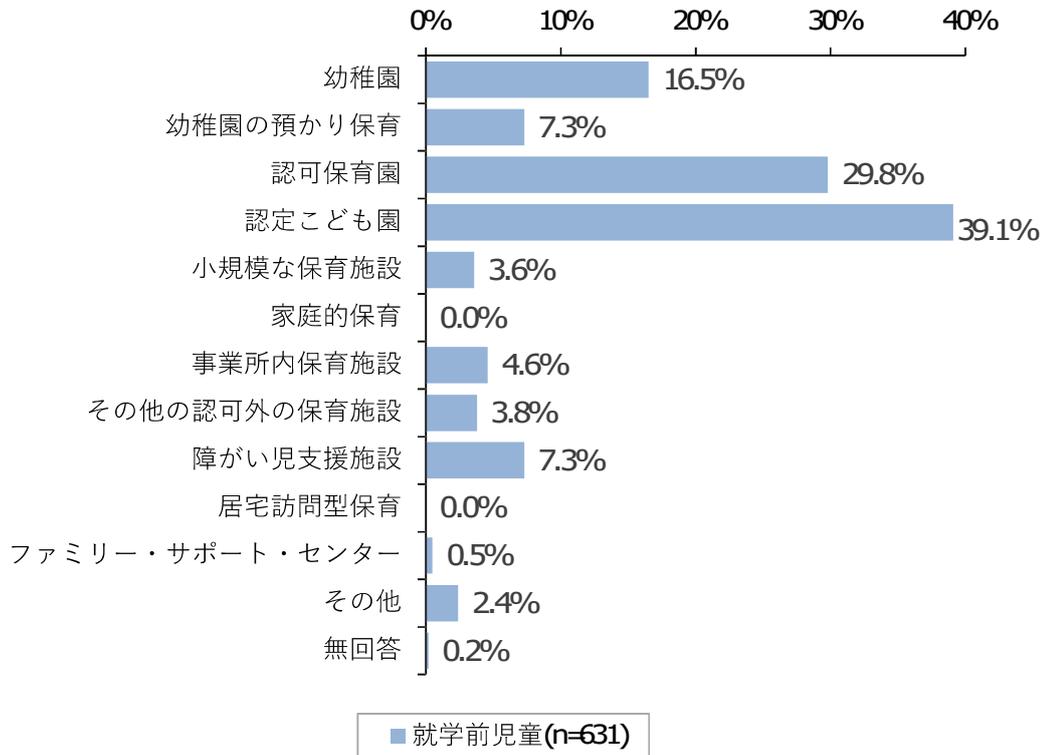
約7割の保護者が定期的な教育・保育事業等の保育等サービスを「現在、利用している」と回答しています。

・定期的な教育・保育事業を利用しているか【単一回答・就学前児童調査】



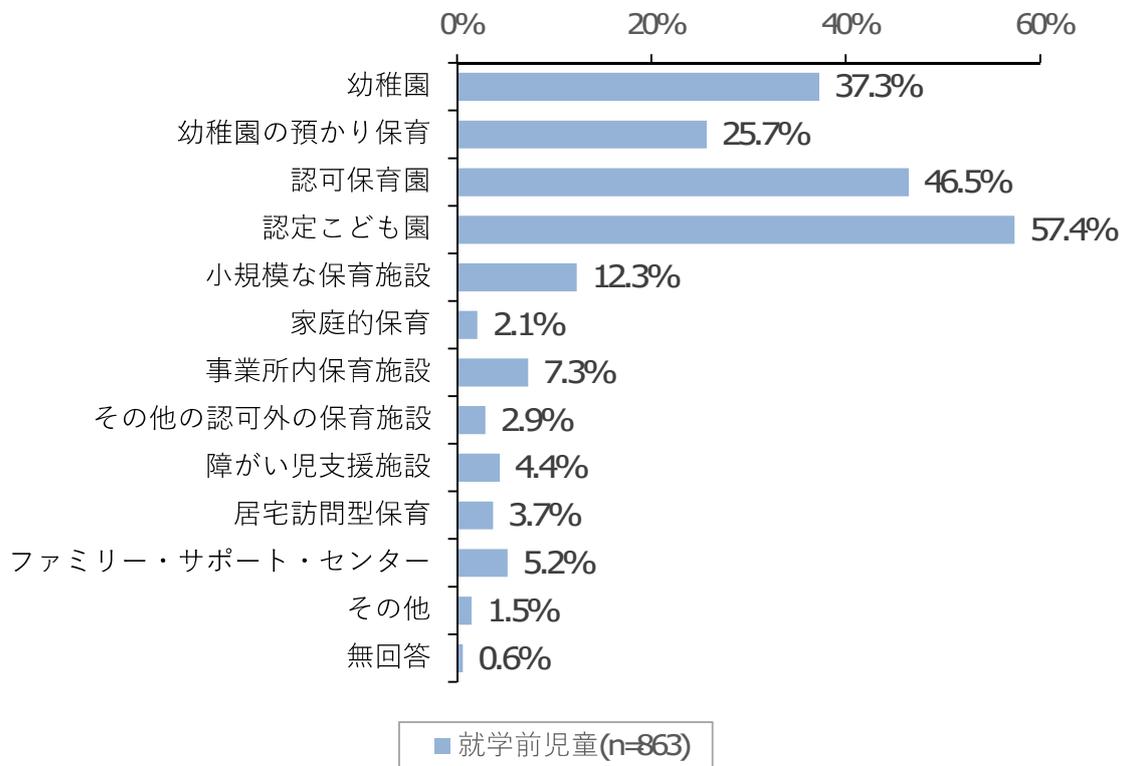
定期的にご利用しているサービス、今後利用を希望するサービスについてはともに、「認定こども園」「認可保育所」「幼稚園」の順に多くなっています。

・定期的にご利用している教育・保育事業【複数回答・就学前児童調査】



・平日に定期的な利用を希望する幼稚園や保育園等サービス

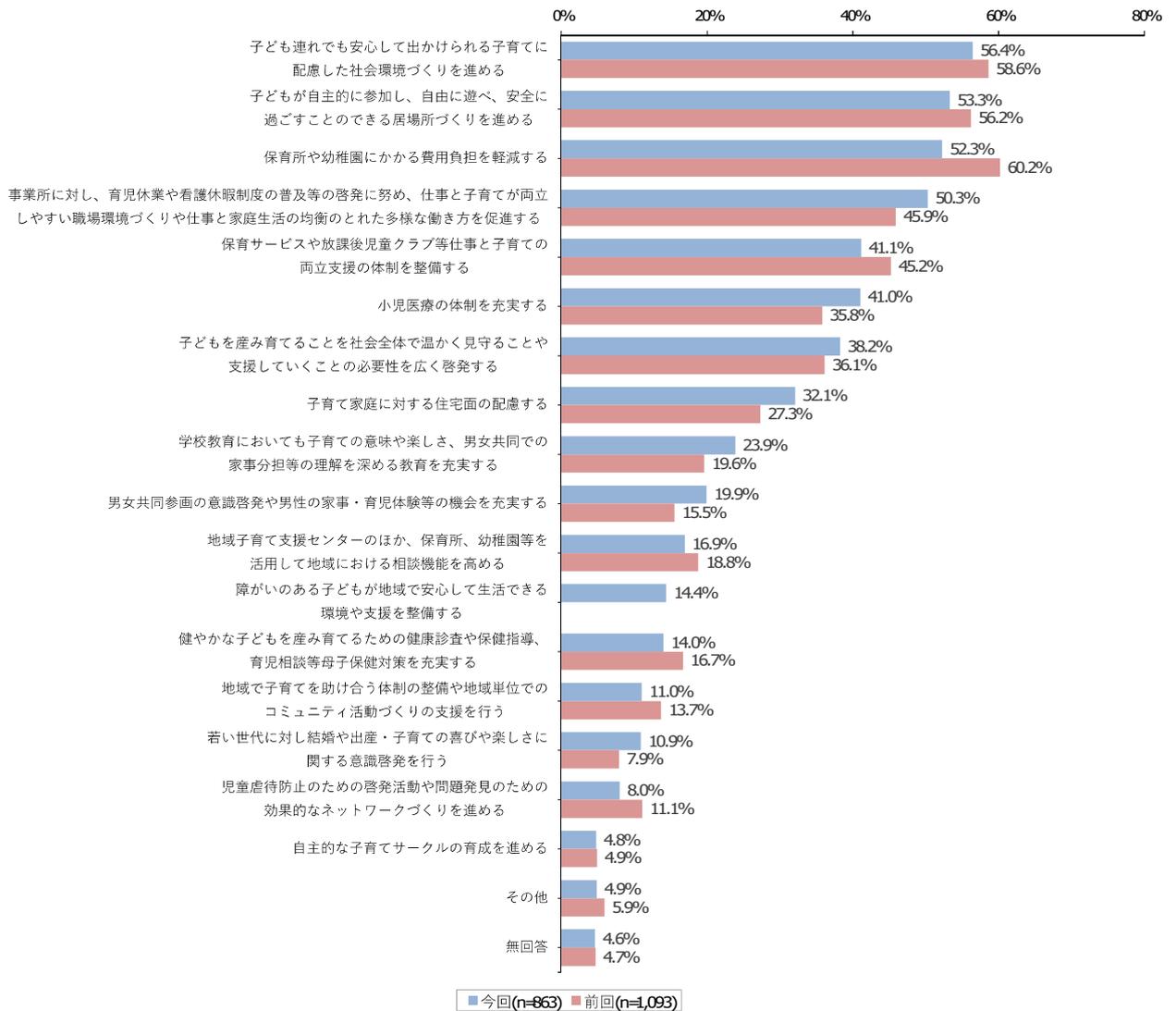
【複数回答・就学前児童調査】



◆ 始良市に求める子育て支援策

就学前児童調査では、「子ども連れでも安心して出かけられる子育てに配慮した社会環境づくりを進める」「子どもが自主的に参加し、自由に遊べ、安全に過ごすことのできる居場所づくりを進める」「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減する」の割合が高くなっています。

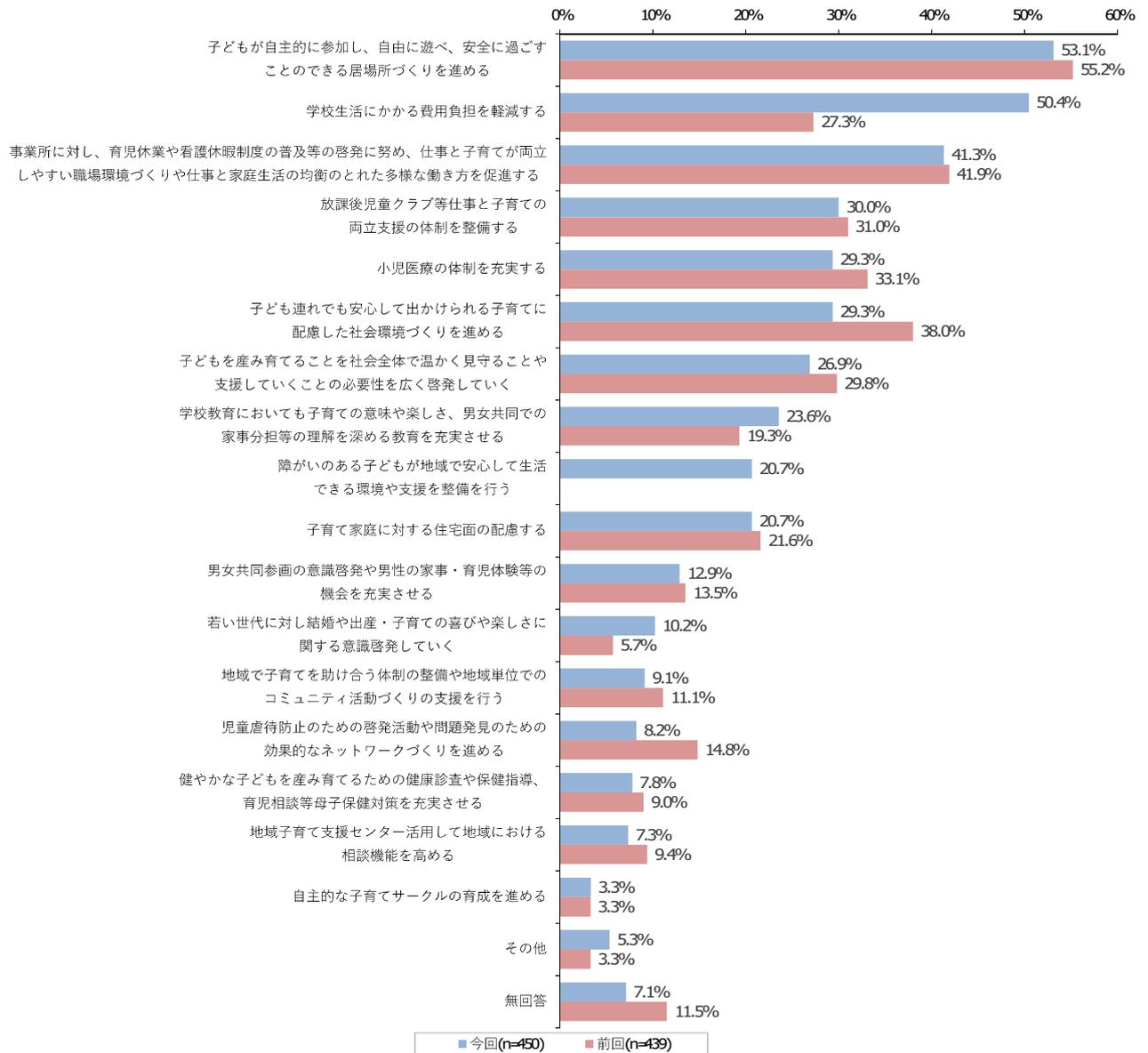
・始良市に充実を図ってほしい子育て支援策【複数回答・就学前児童調査】



※「障がいのある子どもが地域で安心して生活できる環境や支援を整備する」は今回調査より新たに追加された調査項目である。

小学生調査では、「子どもが自主的に参加し、自由に遊べ、安全に過ごすことのできる居場所づくりを進める」「学校生活にかかる費用負担を軽減する」「事業所に対し、育児休業や看護休暇制度の普及等の啓発に努め、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりや仕事と家庭生活の均衡のとれた多様な働き方を促進する」の割合が高くなっています。

・ 始良市に充実を図ってほしい子育て支援策【複数回答・小学生調査】



※「障がいのある子どもが地域で安心して生活できる環境や支援を整備する」は今回調査より新たに追加された調査項目である。

○「量の見込み」の基本的な考え方について

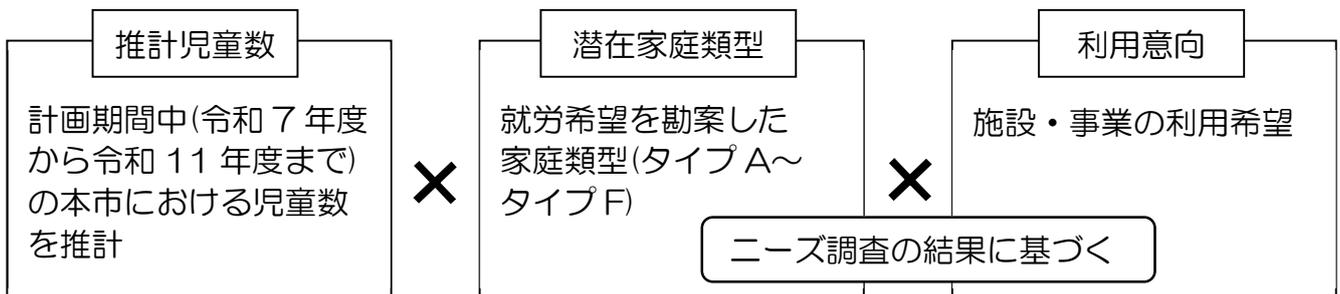
「量の見込み」＝幼稚園や保育所、一時保育、学童クラブなどについて、将来必要となる利用人数を見込むこと。

・子ども・子育て支援法第 61 条において、市町村は、国が示す基本方針に即して 5 年を 1 期とする市町村子ども・子育て支援事業計画（以下「支援事業計画」という。）を作成することが義務付けられています。

・支援事業計画の中には、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」や、それに対する「提供体制の確保の内容及びその実施時期」（以下、「確保方策」という。）について定めることになっています。

・「量の見込み」を算出するためには、将来の子どもの数の推計結果と、子育て家庭の教育・保育事業の利用状況や利用意向を用いて見込みを行います。（国から示された計算方法を基本とします。）

○「国の手引き」で示された量の見込みの基本的な算出方法と本市の考え方



◆原則、「国の手引き」で示された方法

＜推計児童数×潜在家庭類型率×利用意向＞に基づき、算出。

◆本市独自で行ったニーズ調査の結果を活用。

※過去の実績と見込みの乖離が大きい場合、適宜、補正を検討する。

○教育・保育の提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、支援事業計画において、教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を提供する区域を定め、区域ごとに「量の見込み」や「確保方策」を定めることとしています。

本市では、教育・保育の区域は、需給調整に柔軟に対応できることや、一時的な子どもの数やニーズの増減に対して弾力的に運用しやすいことから、第 2 期計画と同様、市全域（1 区域）で教育・保育の量の見込みを定めることとします。

第3期始良市子ども・子育て支援事業計画 量の見込みについて

令和6年度

第2回始良市子ども・子育て会議

★「量の見込み」について

本資料で示している「量の見込み」は、国の手引き等を参考に算出した暫定の見込みのため、本市及び近隣自治体の状況や、今後新たに示される国・県の方針等を踏まえて変更を行うことがございます。

1. 量の見込みを算出する項目

国から示された「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」算出等のための手引き」に基づき、以下の事業については「量の見込み」の算出を行う。

※アンケート調査結果および人口推計により量の見込みを算出

事業	対象
1号認定	3～5歳児
2号認定（教育ニーズ・保育ニーズ）	3～5歳児
3号認定	0歳児、1歳児、2歳児
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	0～2歳児
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0歳児～小学生
一時預かり事業	幼稚園型：3～5歳児、幼稚園型を除く：0～5歳児
延長保育事業（時間外保育）	0～5歳児
病児・病後児保育事業	0歳児～小学生
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	小学生
妊婦健康診査	妊婦
乳児家庭全戸訪問事業	乳児およびその保護者
子育て短期支援事業	0～18歳未満

※養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

※利用者支援事業

（1）現在の家庭類型および潜在家庭類型の分類

現在の家庭類型は、アンケート調査結果（ひとり親家庭：問4・5、就労形態等：問20・21）から、下記の8類型に分類する。

また、潜在家庭類型の分類は、現在の家庭類型に、「母親の就労状況の変更希望」（アンケート調査 問21-1、問22）を加えたものを潜在家庭類型と分類し、「量の見込み」の算出は、潜在家庭類型に基づき算出する。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム （就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部）
タイプC'	フルタイム×パートタイム （就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パート×パート （就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部）
タイプE'	パート×パート （就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）
タイプF	無業×無業

2. 教育・保育に関する量の見込み

(1) 1号認定

- ①対象児童年齢：3～5歳児
- ②対象潜在家庭類型：C'+D+E'+F
- ③量の見込みの算出方法

推計児童数（潜在家庭類型：C'+D+E'+F）

×

<利用意向率>

問 24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）」または「4. 認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）」を選択した方の割合

- ④提供区域：市全域

⑤量の見込み

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	702	695	677	650	653

※P3の(2)2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）の量の見込みを合わせた値。

単位（人）

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	1,005	1,078	848	825	730

(2) 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの)

- ①対象児童年齢：3～5歳児
- ②対象潜在家庭類型：A+B+C+E
- ③量の見込みの算出方法

推計児童数(潜在家庭類型：A+B+C+E)

×

<利用意向率>

問24-2 特に幼稚園(幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む)の利用を強く希望するかについて、「1. はい」を選択した方の割合

- ④提供区域：市全域
- ⑤量の見込み

単位(人)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	263	261	254	244	245

単位(人)

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	372	301	345	344	328

(3) 2号認定（保育ニーズ）

- ①対象児童年齢：3～5歳児
- ②対象潜在家庭類型：A+B+C+E
- ③量の見込みの算出方法

推計児童数（潜在家庭類型：A+B+C+E）

×

＜利用意向率＞

問24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」のいずれかを選択した方の割合

|

上記の割合から、(2)で算出した「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除

- ④提供区域：市全域

- ⑤量の見込み

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,379	1,365	1,331	1,277	1,282

単位（人）

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	1,161	1,207	1,170	1,219	1,238

(4) 3号認定

①対象児童年齢：0歳児、1歳児、2歳児

②対象潜在家庭類型：A+B+C+E

③量の見込みの算出方法

推計児童数（潜在家庭類型：A+B+C+E）

×

＜利用意向率＞

問24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」のいずれかを選択した方の割合

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

・0歳児

＜パターン1＞ ※第3期手引きによる0歳児の3号認定の補正案

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	255	253	252	251	250

＜パターン2＞ ※第3期手引きによる0歳児の3号認定の補正案

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	276	273	272	271	270

単位（人）

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績（0歳児）	386	353	344	384	348

・1歳児・2歳児

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	930	938	924	918	914

単位（人）

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	820	857	826	814	882

・3号認定（0歳児・1歳児・2歳児）

<パターン1> ※第3期手引きによる0歳児の3号認定の補正案

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,185	1,191	1,176	1,169	1,164

<パターン2> ※第3期手引きによる0歳児の3号認定の補正案

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,206	1,211	1,196	1,189	1,184

<実績>

単位（人）

	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	1,206	1,210	1,170	1,198	1,230

3. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 地域子育て支援拠点センター（子育て支援センター）

- ①対象児童年齢：0～2歳
- ②対象潜在家庭類型：全ての潜在家庭類型を対象
- ③量の見込みの算出方法

全ての潜在家庭類型

×

＜利用意向率＞

問39（地域子育て支援センターの利用状況）で「1. 地域子育て支援センターを利用している」を選択した方と、問39-2（地域子育て支援センターの利用意向）で「1. 利用していないが、今後利用したい」を選択した方の割合

×

＜利用意向回数＞

問39（地域子育て支援センターの利用状況）で「1. 地域子育て支援センターを利用している」を選択した方と、問39-2（地域子育て支援センターの利用意向）で「1. 利用していないが、今後利用したい」または「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」を選択した方の月当たりの平均利用回数×12か月

- ④提供区域：市全域

- ⑤量の見込み

年当たりの利用延べ人数					単位（人日）
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	45,768	45,689	45,228	45,016	44,859

年当たりの利用延べ人数					単位（人日）
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	25,861	17,289	17,006	21,441	23,879

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

国の手引きにはタイプBなどの共働き家庭も含まれている。地域子育て支援センターの利用は、家庭保育者が一般的であると考えられるため、本事業の利用は家庭保育者や育休中の利用のみ見込むよう補正を行った。

【補正案①】

- ①タイプDおよびタイプC'、E'、Fの家庭類型に限定。
- ②さらに、育休中の人は地域子育て支援センターを利用する可能性が高いことから、現在育休中の方の利用希望を加味。（問 20（保護者の就労状況））

ニーズ調査より産休・育休・介護休業中の割合

0歳	家庭類型別児童数	産休・育休・介護休業中の人	補正した産休・育休・介護休業中割合
タイプA	6	3	0.500
タイプB	69	62	0.899
タイプC	15	7	0.467
タイプE	0	0	0.000

1歳	家庭類型別児童数	産休・育休・介護休業中の人	補正した産休・育休・介護休業中割合
タイプA	3	1	0.333
タイプB	60	27	0.450
タイプC	27	2	0.074
タイプE	1	0	0.000

2歳	家庭類型別児童数	産休・育休・介護休業中の人	補正した産休・育休・介護休業中割合
タイプA	4	1	0.250
タイプB	63	19	0.302
タイプC	34	3	0.088
タイプE	0	0	0.000

年当たりの利用延べ人数 単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
C'、D、E'、F量の見込み	10,238	10,219	10,105	10,056	10,022
A、B、C、E育休中	18,131	18,020	17,898	17,824	17,761
合計	28,368	28,239	28,002	27,880	27,782

年当たりの利用延べ人数 単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	25,861	17,289	17,006	21,441	23,879

【補正案②】

- 過去の実績から量の見込みを算出。
- ・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～2歳人口（1,896）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$23,879 \div 1,896 = 12.594$$

- ・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～2歳の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	22,217	22,292	22,028	21,914	21,839

年当たりの利用延べ人数 単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	25,861	17,289	17,006	21,441	23,879

(2) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

<未就学児調査>

- ①対象児童年齢：5歳児
- ②対象潜在家庭類型：全ての潜在家庭類型を対象
- ③量の見込みの算出方法

全ての潜在家庭類型

×

<利用意向率>

- ・【低学年】問33（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「6. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合
- ・【高学年】問34（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「6. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合

×

<利用意向日数>

問 33、問 34 で「6. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の平均利用希望日数

- ④提供区域：市全域

⑤量の見込み

国の手引きからは、量の見込み算出不可。（5歳児におけるファミリー・サポート・センターの利用意向はみられない）※就学時においても、放課後のファミリー・サポート・センターの利用希望は低い。

➡問 38（未就学児調査）、問 31（就学児調査）のファミリー・サポート・センターに関する質問から算出。

①対象児童年齢：5歳児（未就学児調査）・小学生（就学児調査）

②対象潜在家庭類型：全ての潜在家庭類型を対象

③量の見込みの算出方法

全ての潜在家庭類型

×

<利用意向率>

問38（ファミリー・サポート・センターの利用状況）で「1. ある」を選択した方の割合と、問38-4（今後の利用希望）で「1. 利用したい」を選択した方の割合。

※就学児は問31および問31-4より算出

×

<利用意向日数>

問38（ファミリー・サポート・センターの利用状況）で「1. ある」を選択した方の利用頻度と、問38-3（利用日数の増加数）を足し合わせた日数および、問38-4（今後の利用希望）で「1. 利用したい」を選択した方のした方の利用希望日数の平均。

※就学児は問31、問31-3、問31-4より算出

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

<未就学児調査の結果より>

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	363	393	402	350	365

<就学児調査の結果より>

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,778	1,758	1,741	1,743	1,706

<実績>

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	379	422	393	678	568

【補正案】

■過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～11歳人口（8,872）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$568 \div 8,872 = 0.064$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～11歳の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	557	553	545	539	533

(3) 一時預かり事業

①一時預かり事業（幼稚園型）：1号認定

①対象児童年齢：3～5歳

②対象潜在家庭類型：C'+D+E'+F

③量の見込みの算出方法

保育の必要性がない家庭の推計児童数
(潜在家庭類型 C'・D・E'・F)

×

<利用意向率(ア)>

問24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）で「1. 幼稚園（通常の就園時間の利用）」、または「4. 認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）」のいずれかを選択かつ、問30（不定期事業の利用意向）の「1. 利用したい」を選択した方の割合

×

<利用意向率(イ)>

問23-1（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間の利用）」を選択かつ、問29（不定期事業の利用状況）の「1. 一時預かり（私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業）」または「2. 幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち、不定期に利用する場合のみ）」のいずれかを選択した方の割合

×

<利用意向日数>

上記回答者のうち、問30（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した方の平均利用希望日数

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

1号認定の利用

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,885	3,847	3,751	3,598	3,613

②一時預かり事業（幼稚園型）：2号認定

①対象児童年齢：3～5歳

②対象潜在家庭類型：A+B+C+E

③量の見込みの算出方法

保育の必要性がある家庭の推計児童数
(潜在家庭類型 A・B・C・E)

×

<利用意向率>
2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものは、幼稚園における在園児を対象とした一時預かりを利用する。
利用意向率は「1.0」

×

<利用意向日数>
2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの(問24-2)の問21の母親の就労日数（週当たりの就労日数×52週）

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

1号認定の利用					単位（人日）
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,885	3,847	3,751	3,598	3,613

2号認定の利用					単位（人日）
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	65,196	64,547	62,941	60,376	60,623

実績					単位（人日）
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	20,381	19,773	18,949	19,962	22,049

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

【補正案①】

■ 2号認定の利用意向率は国の手引きでは1.0と固定になっているが、ニーズ調査の結果から利用意向率を算出する。→問23（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「2. 幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）」を選択し、かつ問24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「2. 幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）」を選択した人の割合から利用意向率を算出。

2号認定の利用 単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	25,085	24,835	24,217	23,230	23,326

（上記の結果に、1号認定の量の見込みを足す（下記））

1号認定・2号認定の利用 単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	29,937	29,639	28,901	27,723	27,837

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	20,381	19,773	18,949	19,962	22,049

【補正案②】

■ 過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の3～5歳児人口（2,089）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$22,049 \div 2,089 = 10.55$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の3～5歳児の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

1号認定・2号認定の利用 単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	22,271	22,049	21,500	20,624	20,709

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	20,381	19,773	18,949	19,962	22,049

③一時預かり事業（幼稚園型以外）

- ①対象児童年齢：0～5歳以下
- ②対象潜在家庭類型：全ての潜在家族類型
- ③量の見込みの算出方法

全ての潜在家族類型

×

＜利用意向率＞

問30（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した方の割合

×

＜利用意向日数＞

上記回答者のうち、問 30（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した方の平均利用希望日数

!

＜利用意向日数＞

一時預かり事業（幼稚園型）：1号認定で算出した利用意向日数

!

＜利用日数＞

問29（不定期事業の利用状況）で「6. ベビーシッター」、「7.その他」の利用日数

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	26,863	26,759	26,253	25,615	25,629

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	2,093	1,540	853	1,034	947

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

【補正案①】

- 国の算出では、保育の必要性のあるタイプA・B・C・Eも含まれるため、対象をC'・D・E'・Fとする。

■ 保育の必要性のないタイプ C'・D・E'・F において、問 29（不定期事業の利用状況）で「6. ベビーシッター」、「7. その他」の利用日数の控除は含めない。

単位（人日）					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	804	801	786	766	767

単位（人日）					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	2,093	1,540	853	1,034	947

【補正案②】

■ 過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～5歳児人口（3,985）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$947 \div 3,985 = 0.237$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～5歳児の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人日）					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	921	917	900	878	878

単位（人日）					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	2,093	1,540	853	1,034	947

(4) 延長保育事業（時間外保育）

- ①対象児童年齢：0～5歳以下
- ②対象潜在家庭類型：A+B+C+E
- ③量の見込みの算出方法

保育の必要性がある家庭の推計児童数
(潜在家庭類型 A・B・C・E)

×

＜利用意向率＞

問24（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの）」から「10.居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」のいずれかを選択した方の割合

×

＜利用意向率＞

問 23 で現在教育・保育事業を利用していると回答した方のうち、問 23-2 で平日に定期的に利用している教育・保育事業の希望時間を 18 時以降と回答した方の割合

- ④提供区域：市全域
- ⑤量の見込み

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,051	1,047	1,027	1,002	1,003

単位（人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	717	599	656	812	614

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

【補正案】

■過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～5歳人口（3,985）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$614 \div 3,985 = 0.154$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～5歳の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	597	595	583	569	569

(5) 病児・病後児保育事業

<未就学児調査>

- ①対象児童年齢：0～5歳以下
- ②対象潜在家庭類型：A+B+C+E
- ③量の見込みの算出方法

保育の必要性がある家庭の推計児童数
(潜在家庭類型 A・B・C・E)

×

<発生頻度>

・問26-1（病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法）で、「ア. 母親が休みをとって看護した」、「イ. 父親が休みをとって看護した」を選択した方のうち、問26-2（病児・病後児保育等の利用意向）で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を選択した方と、問26-1「オ. 病児・病後児の保育を利用した」、「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」、「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した方の合計を回答者全員で割る。

×

<利用意向日数>

問 26-2（病児・病後児保育等の利用意向）で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を選択した方の利用希望日数の総計と、問 26-1「オ. 病児・病後児の保育を利用した」、「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」、「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」を選択した方の利用日数の総計を足し合わせ、回答者の実人数で割る。

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	8,583	8,549	8,388	8,184	8,188

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	582	351	419	516	721

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

【補正案】

■過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～5歳児人口（3,985）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$721 \div 3,985 = 0.180$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～5歳児の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

	単位（人日）				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	701	698	685	668	669

※就学児調査では、病児・病後児保育等の利用意向の調査がなかったため未就学児の調査で算出。

（国の調査では、病児・病後児保育の実態調査で、6歳児以上では5%未満の利用状況）

(6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

推計に基づく量の見込みの算出方法

・1年生の算出-1

①対象児童年齢：5歳児（未就学児調査）

②量の見込みの算出方法

ア) 第3期手引き①ア.による算出：1年生の算出

前年度5歳児の2号認定を受けると見込まれる方

+

幼稚園の預かり保育定期利用者（2号認定による保育定期利用者は除く）

③提供区域：市全域

④量の見込み

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	722	760	767	688	708

単位（人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績（1年生）	333	349	353	367	354

・1年生の算出-2

①対象児童年齢：5歳児（未就学児調査）

②量の見込みの算出方法

イ) 第3期手引き①イ.による算出：1年生の算出

※・1年生の算出-1で算出した人数の8割を見込む。

③提供区域：市全域

④量の見込み

単位（人）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	577	608	614	550	567

利用希望調査による算出

<未就学児調査>

- ①対象児童年齢：5歳児
- ②対象潜在家庭類型：A+B+C+C'+E+E'（※第3期手引き②ア.による算出）
- ③量の見込みの算出方法

保育の必要性がある家庭の推計児童数
 （潜在家庭類型 A・B・C・E）+C'・E'を追加※

×

<利用意向率>

- ・低学年：問33（放課後の過ごし方）の「4. 放課後児童クラブ」を選択した方の割合
- ・高学年：問34（放課後の過ごし方）の「4. 放課後児童クラブ」を選択した方の割合

- ④提供区域：市全域

- ⑤量の見込み

単位（人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
低学年	量の見込み	391	422	432	377	392

単位（人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高学年	量の見込み	220	237	243	212	221

単位（人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	1年生	333	349	353	367	354
	2年生	287	284	305	301	304
	3年生	208	244	211	244	211
	4年生	143	128	139	124	126
	5年生	64	72	72	59	72
	6年生	39	27	30	43	29

<就学児調査>

①対象児童年齢：小学生

②対象潜在家庭類型：A+B+C+C'+E+E'（※第3期手引き②ア.による算出）

③量の見込みの算出方法

保育の必要性がある家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型 A・B・C・E) +C'・E'を追加※

×

<利用意向率>

- ・低学年：問26（放課後の過ごし方）の「4．放課後児童クラブ」を選択した方の割合
- ・高学年：問27（放課後の過ごし方）の「4．放課後児童クラブ」を選択した方の割合

④提供区域：市全域

⑤量の見込み

		単位（人）				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
低学年	量の見込み	975	944	945	956	946

		単位（人）				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高学年	量の見込み	231	233	229	227	220

【補正案】

■過去の実績から量の見込みを算出。

・過去4年間の平均利用率を算出。

・上記で求めた平均利用率を令和7年度以降の各年度の6～11歳の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量 の 見 込 み	1年生	343	320	346	355	309
	2年生	290	289	270	292	299
	3年生	228	222	221	207	223
	4年生	130	131	128	127	119
	5年生	72	69	70	68	68
	6年生	33	35	33	34	33

単位（人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 績	1年生	333	349	353	367	354
	2年生	287	284	305	301	304
	3年生	208	244	211	244	211
	4年生	143	128	139	124	126
	5年生	64	72	72	59	72
	6年生	39	27	30	43	29

(7) 妊婦健康診査

各年度の0歳児における推計児童数により算出。

1人の妊婦につき14回分の受診票を発行する。

単位(人回)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	7,854	7,784	7,756	7,728	7,700

単位(人回)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	6,972	7,536	7,768	6,986	7,073

(8) 乳児家庭全戸訪問事業

各年度の0歳児における推計児童数により算出。

単位(人)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	561	556	554	552	550

単位(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	459	383	574	529	512

(9) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

単位(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	69	31			

※ニーズ調査からは算出不可

(10) 子育て短期支援事業

<未就学児調査>

- ①対象児童年齢：0～5歳以下
- ②対象潜在家庭類型：全ての潜在家庭類型を対象
- ③量の見込みの算出方法

全ての潜在家庭類型

×

<利用意向率>

問31（短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用希望）で「1. 利用したい」を選択した方の割合

×

<利用意向日数>

問31で上記回答者の平均泊数

- ④提供区域：市全域
- ⑤量の見込み

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,378	3,365	3,301	3,221	3,223

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	7	8	12	43	29

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

<就学児調査>

- ①対象児童年齢：小学生
- ②対象潜在家庭類型：全ての潜在家庭類型を対象
- ③量の見込みの算出方法

全ての潜在家庭類型

×

<利用意向率>

問32（短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用希望）で「1. 利用したい」を選択した方の割合

×

<利用意向日数>

・問 32 で上記回答者の平均泊数

- ④提供区域：市全域
- ⑤量の見込み

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	2,882	2,849	2,823	2,825	2,766

単位（人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	7	8	12	43	29

ニーズ量が実績を大幅に上回る結果となっている。

【補正案】

■過去の実績から量の見込みを算出。

・令和5年度実績を令和5年度4月1日現在の0～17歳人口（13,706）で除し、令和5年度の利用率を算出する。

$$29 \div 13,706 = 0.002$$

・上記で求めた利用率を令和7年度以降の各年度の0～17歳の推計人口に乘じ量の見込みを算出。

単位（人日）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	29	29	29	29	29

(11) 利用者支援事業

<基本型>

※R6 年度より始良市子ども館において利用者支援と地域連携をともに実施する「基本型」を実施。

単位（か所）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1	1	1	1	1

<子ども家庭センター>

※R6 年度より改正児童福祉法に規定される「子ども家庭センター」を設置。

単位（か所）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1	1	1	1	1